

20歳代男子大学生が煙草1箱に支払う限度額

Limit price that 20th male university students pay for a pack of cigarettes .

1K06A140

指導教員 主査 中村好男先生

高浦 洋平

副査 荒尾孝先生

【緒言】

最近になりTVや新聞などでまた大きくたばこ税の増税が注目されるようになり、私もよく耳にするようになった。平成18年度の増税実施以来、さらに増税をするために税制調査会などにおいて、増税の話はあったのだが、毎回見送りとされてきた。しかし、政権交代をしたことで、今まで見送りになってきた、たばこ税増税の実施が加速し、来年にも行うとされている。私の知人の間でも、このたばこ税増税のことが話題に上がることがあり、世間の関心も高いことが伺える。また増税の話題の中で、知人それぞれの意見が異なることもわかった。そこで私は、もし増税がされ、煙草1箱の値段が上がった場合いくらまでならお金を出すのか、その金額に対して、喫煙習慣や所得などに何か因果関係のあるものがあるのではないかと疑問に思った。

【方法】

質問調査形式を用いて、20代男子大学生の喫煙者にアンケートを実施した。アンケートは以下の5つの項目からなり、年齢と性別を記入してもらい、喫煙歴 1日の喫煙煙草本数 今までの禁煙有無とその期間 現在の可処分所得 煙草1箱への支払い金額の限度、の5つの項目を質問項目として調査を行った。

【結果】

煙草価格が400円までは、大きな人数の減少はみられないが、450円になると喫煙率は68.7%まで落ち込み、500円を突破して550円

になると喫煙率は27.0%まで落ち込む。その後1000円までは喫煙率の低下は見られないが1000円を超えてくると喫煙率は12.5%まで落ち込むことがわかった。また「煙草1箱に支払う限度金額」は、「喫煙歴」の長さ、「1日の喫煙煙草本数」、「可処分所得」の金額において比例関係の傾向があり、このことから煙草への依存性が高いと考えられる人や、経済的に余裕がある人は比較的「煙草1箱に支払う限度金額」が高いことが明らかになった。そして禁煙経験の有無において、禁煙経験の無い人よりも、禁煙経験のある人の方が「煙草1箱に支払う限度額」が高いことが明らかになった。

【考察】

煙草産業による経済効果は2兆8000億円の損失となる。実際にたばこ税による利益が2兆3000億円であるとしても、煙草産業がもたらす経済的デメリットは2兆4000億円となる。経済面から考えると、たばこ税を増やし国家財政を増やすという目的だけではなく、喫煙率低下を促し煙草産業による経済へのデメリットを減らす目的においても行われるのではないかと考えることができる。そして実際に大幅な増税が行われた場合、急激な喫煙率の低下が予測されることから、煙草産業に関連する農家や販売店、企業に様々な補償を行わなければならない、一時的に国家負担金が多くなるかもしれない。そして当然なことのように様々な人からの反発も大きく、論理的なことだけでは進めることができないかもしれないが、煙草が増税されて喫煙率

が低下し、もし結果的に現在のたばこ税による
税収が得られなかったとしても、将来の経済面
や国民の健康被害、環境汚染、未成年の喫煙に
よる違法問題などを考えれば、増税を行うこと
にとってもメリットがあるのではないかと私は考
える。